

平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月10日

上場会社名 シード平和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1739 URL http://www.seedheiva.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小池 信三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理技術本部長 (氏名)谷口 茂雄 (TEL)06-4866-5388
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	1,387	△17.1	32	△71.6	14	△85.1	18	△76.0
28年6月期第1四半期	1,674	—	115	—	100	—	77	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	6.16	—
28年6月期第1四半期	25.62	—

(注) 平成27年6月期は決算期変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっており、平成28年6月期第1四半期累計期間は比較対象となる平成27年6月期第1四半期累計期間と対象期間が異なっております。このため、平成28年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載をしております。また、平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	10,422	—	1,664	—	16.0	—
28年6月期	9,378	—	1,653	—	17.6	—

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 1,664百万円 28年6月期 1,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 また、平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年6月期期末の1株当たり配当金は、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しており、平成29年6月期(予想)期末の1株当たり配当金は、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,119	20.9	207	△35.5	156	△43.2	110	△43.2	36.33
通期	15,000	47.2	1,014	25.9	900	27.3	635	10.0	208.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式(自己株式は除く。)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年6月期1Q	3,227,200株	28年6月期	3,227,200株
29年6月期1Q	184,040株	28年6月期	184,040株
29年6月期1Q	3,043,160株	28年6月期1Q	3,043,200株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(追加情報)	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより企業収益の回復や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の減速懸念、英国の欧州連合（EU）離脱の影響など先行き不透明な状況が続いております。加えて、年明け以降の急激な円高・株安の進行や日銀のマイナス金利導入といった金融資本市場の変動の影響など、わが国の景気を下押しするリスクには留意が必要な状況であります。

当社の主要事業である建設業界におきましては、公共投資は減少傾向となりましたが一定の水準を維持しております。一方、民間設備投資は底堅く推移しており、受注環境は良好な状況となっております。しかしながら、技術労働者不足や建設資材価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続くと思われまます。

また、住宅業界におきましては、雇用や所得環境の改善に加え、住宅取得優遇税制や低金利の住宅ローンの継続が、購買者の実需を支えている状況となっております。

このような状況の中、当社は、中期経営計画の基本方針である「売上200億円企業のビジネスモデルの確立」及び、「建築請負受注100億円」の目標に基づき、一般建築請負においては大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組み、大手デベロッパーとの関係の強化を図った結果、年間受注目標に対し前倒して推移しております。

生産状況につきましては概ね当初計画どおりで推移しておりますが、前事業年度からの繰越工事が着工後間もない進捗率の低い工事を中心とする為、施工高が緩やかに増加している状況にあり、施工高の本格的な増加は第2四半期以降を予定しております。

マンション分譲事業においては、第2四半期以降に引渡しを予定している、ワンルームマンション及びファミリーマンションの建築が順調に進捗しました。戸建分譲事業においては、供給棟数拡大の為、阪神間・北摂エリアを中心に積極的に用地仕入れを行い、当期販売用の在庫確保に努めました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,387,457千円（前年同期比17.1%減）、営業利益は32,825千円（同71.6%減）、経常利益は14,904千円（同85.1%減）、四半期純利益は18,732千円（同76.0%減）となりました。

なお、当第1四半期累計期間における売上高は、通期業績予想における売上高に対して9.2%の進捗となっておりますが、これは建設事業およびマンション分譲事業における売上高の計上時期が、翌四半期以降に集中しているため、経営成績に偏りが生じているためであります。また、利益面においては前第1四半期累計期間と比較して減少率が大きくなっておりますが、これは主に、第3四半期以降に引渡しを予定しているファミリーマンションの広告宣伝費用が先行して発生しているためであります。現状においては、売上高及び各利益ともに概ね当初計画通りに進捗しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、「建築請負受注100億円」の目標に基づき、大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組み、大手デベロッパーとの関係の強化を図った結果、当第1四半期期末の受注残高は6,537,102千円（前年同期比56.7%増）となり、年間受注目標に対し前倒して推移しております。

生産状況は、前事業年度からの繰越工事が着工後間もない進捗率の低い工事を中心とする為、施工高が緩やかに増加している状況にあり、工事進行基準適用工事の売上高の計上時期が翌四半期以降に持ち越されましたが、全体としては順調に進捗しております。

その結果、売上高681,973千円（同35.0%減）、セグメント利益38,895千円（同47.1%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、分譲マンション事業において、引渡しが第2四半期以降に集中している為、引渡し件数は前事業年度に完成したワンルームマンション1棟の戸別決済分の13件（前年同期0件）のみとなりました。また、その他附帯事業として320千円の売上を計上しております。なお、第3四半期以降に引渡しを予定しているファミリーマンションの広告宣伝費用などにより、セグメント損失を計上しております。その結果、売上高159,396千円（前年同期比1,923.6%増）、セグメント損失16,243千円（前年同期はセグメント利益7,184千円）となりました。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業につきましては、一部借上げ物件及び管理物件の減少がありましたが、安定的な収益確保のため、入居者誘致を積極的に行い、稼働率向上に向けて営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高150,973千円(前年同期比10.0%減)、セグメント利益32,138千円(同3.4%減)となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、戸建分譲販売件数が8件(前年同期14件)、販売用アパートが2件(同0件)となりました。また、供給棟数拡大の為、阪神間・北摂エリアを中心に積極的に用地仕入れを行い、当期販売用の在庫確保に努めました。その結果、売上高395,113千円(前年同期比12.1%減)、セグメント利益41,812千円(同27.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて12.5%増加し、9,294,648千円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が474,639千円減少しましたが、現金及び預金が248,404千円増加したこと、及びマンション事業、戸建分譲事業の用地仕入れやマンション分譲事業における建設が順調に進捗したことなどにより仕掛販売用不動産が1,018,977千円増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べて0.8%増加し、1,128,056千円となりました。これは、主に減価償却により建物及び構築物が13,875千円減少しましたが、投資その他の資産が14,890千円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて11.1%増加し、10,422,704千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて9.5%増加し、6,252,164千円となりました。これは、事業資金及びプロジェクト資金として調達した短期借入金が273,100千円、1年内返済予定の長期借入金が335,000千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて24.4%増加し、2,505,734千円となりました。これは、事業資金及びプロジェクト資金として調達した長期借入金が497,000千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて13.4%増加し、8,757,899千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.7%増加し、1,664,805千円となりました。これは、利益剰余金が11,124千円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期通期の業績予想につきましては、平成28年8月10日付の「平成28年6月期決算短信」で公表の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,982	1,590,387
受取手形・完成工事未収入金等	1,482,413	1,007,773
未成工事支出金	23,345	96,139
販売用不動産	1,126,114	1,243,067
仕掛販売用不動産	4,069,820	5,088,797
繰延税金資産	120,440	121,124
その他	133,449	177,673
貸倒引当金	△38,296	△30,316
流動資産合計	8,259,268	9,294,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	513,704	499,829
その他(純額)	3,993	9,623
土地	352,476	352,476
リース資産(純額)	123,046	121,458
有形固定資産合計	993,221	983,388
無形固定資産	12,639	16,646
投資その他の資産		
長期前払費用	198	218
差入保証金	100,418	100,758
その他	35,545	50,075
貸倒引当金	△23,030	△23,030
投資その他の資産合計	113,131	128,022
固定資産合計	1,118,992	1,128,056
資産合計	9,378,261	10,422,704
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	711,514	635,293
短期借入金	3,338,100	3,611,200
1年内返済予定の長期借入金	1,040,330	1,375,330
リース債務	5,214	5,255
未払金	44,242	41,129
未払法人税等	169,124	180
未成工事受入金	173,935	231,276
不動産事業受入金	57,376	214,510
賞与引当金	63,346	35,237
完成工事補償引当金	7,835	6,305
その他	99,960	96,448
流動負債合計	5,710,980	6,252,164

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,583,000	2,080,000
リース債務	129,426	128,097
退職給付引当金	43,062	44,204
預り保証金	91,897	91,397
長期未払金	121,125	118,054
資産除去債務	8,586	8,626
その他	36,819	35,354
固定負債合計	2,013,918	2,505,734
負債合計	7,724,898	8,757,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,306	395,306
資本剰余金	360,806	360,806
利益剰余金	933,401	944,526
自己株式	△34,991	△34,991
株主資本合計	1,654,523	1,665,648
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△1,161	△843
評価・換算差額等合計	△1,161	△843
純資産合計	1,653,362	1,664,805
負債純資産合計	9,378,261	10,422,704

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,674,084	1,387,457
売上原価	1,444,392	1,197,199
売上総利益	229,692	190,257
販売費及び一般管理費	114,280	157,431
営業利益	115,411	32,825
営業外収益		
受取利息	82	10
受取損害金	-	8,201
その他	136	289
営業外収益合計	218	8,501
営業外費用		
支払利息	13,335	25,275
支払保証料	297	830
融資等手数料	1,911	316
営業外費用合計	15,543	26,422
経常利益	100,086	14,904
税引前四半期純利益	100,086	14,904
法人税、住民税及び事業税	21,240	161
法人税等調整額	893	△3,989
法人税等合計	22,133	△3,827
四半期純利益	77,952	18,732

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,048,846	7,876	167,682	449,679	1,674,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,048,846	7,876	167,682	449,679	1,674,084
セグメント利益	73,532	7,184	33,276	57,977	171,971

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	171,971
全社費用(注)	△56,560
四半期損益計算書の営業利益	115,411

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	681,973	159,396	150,973	395,113	1,387,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	681,973	159,396	150,973	395,113	1,387,457
セグメント利益又は損失(△)	38,895	△16,243	32,138	41,812	96,602

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	96,602
全社費用(注)	△63,776
四半期損益計算書の営業利益	32,825

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。